

第4章 勝山市の全体財務書類（概要）

＜貸借対照表＞

- ①資産：学校、公園、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な資産
 ②負債：地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
 ③純資産：過去の世代や国及び県等が負担した将来返済しなくてよい財産

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
固定資産	58,851,079	固定負債	26,492,954
有形固定資産	52,377,322	地方債	20,589,665
事業用資産	15,563,353	引当金	3,028,997
インフラ資産	36,210,571	その他	2,874,292
物品	603,398	流動負債	2,001,138
無形固定資産	744,083	1年以内償還予定地方債	1,610,037
投資その他の資産	5,729,674	未払金	24,374
流動資産	2,818,009	前受金	52,870
現金預金	1,314,811	引当金	166,042
基金	1,316,866	その他	147,815
その他	186,332	負債合計	28,494,092
繰延資産	436	純資産合計	33,175,432
資産合計	61,669,524	負債及び純資産合計	61,669,524

貸借対照表では、資産は616.7億円、負債は284.9億円、純資産は331.8億円となっております。資産の大部分は有形固定資産であり、社会資本整備が本市の重要な行政活動の一つであることが分かります。そのうち、155.6億円が学校、市営住宅、病院などの事業用資産、362.1億円が道路、公園、水道・下水道などのインフラ資産となっております。

純資産である331.8億円については、国・県の負担や過去及び現世代の市税収入などで支払いが済んでおり、負債である284.9億円については、将来の世代が負担していくこととなります。

<行政コスト計算書>

- ①費用：行政サービスの提供のために費やしたもの
- ・人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額）など
 - ・物件費等：備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など
 - ・その他業務費用：支払利息、徴収不能引当金繰入額、市債償還利子など
 - ・移転費用：他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など
- ②収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	17,465,242
業務費用	8,053,980
人件費	2,203,567
物件費等	5,583,167
物件費	3,095,414
維持補修費	289,169
減価償却費	2,197,994
その他	590
その他の業務費用	267,246
移転費用	9,411,262
経常収益	1,068,764
純経常行政コスト	16,396,478
臨時損失	89,105
臨時利益	16,170
純行政コスト	16,469,413

平成28年度の経常費用は174.7億円です。行政サービスの対価として市民が負担する使用料・手数料などの経常収益は10.7億円になります。これらの経常収益の中には、市税、地方交付税等の一般財源、国民健康保険税等の社会保険料、国・県補助金などは含まれていません。経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、164.0億円となります。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、164.7億円となります。この部分は経常収益以外の、市税、地方交付税等の一般財源、国民健康保険税等の社会保険料、国・県補助金などで補っています。

<純資産変動計算書>

- ①純行政コスト：行政コスト計算書の純行政コストと一致
 ②財源：財源をどのような収入（税金等、国庫補助金）で調達したかを表した
 もの
 ③固定資産等の変動：当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と
 過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額
 ④資産評価差額：有価証券等の評価差額
 ⑤無償所管替等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

(単位：千円)

科目	金額
前年度末純資産残高	34,105,100
純行政コスト(△)	-16,469,413
財源	15,839,579
本年度差額	-629,834
固定資産等の変動(内部変動)	0
資産評価差額	0
無償所管替等	25,467
その他	-325,301
本年度純資産変動額	-929,668
本年度末純資産残高	33,175,432

平成28年度においては、純資産が9.3億円減少しています。その結果、本年度末純資産残高は331.8億円になりました。

<資金収支計算書>

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し、金額を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路等の資産形成や基金、貸付金等に係る収入、支出
- ③財務活動収支：地方債、借入金等に係る収入、支出

(単位：千円)	
科目	金額
業務支出	15,396,218
業務費用支出	5,984,956
移転費用支出	9,411,262
業務収入	16,290,419
臨時支出	130
臨時収入	0
業務活動収支	894,071
投資活動支出	2,395,760
投資活動収入	1,440,191
投資活動収支	△955,569
財務活動支出	1,572,385
財務活動収入	1,417,705
財務活動収支	△154,680
本年度資金収支額	△216,178
前年度末資金残高	1,383,924
本年度末資金残高	1,167,746

平成28年度の資金収支は2.2億円減少しています。その結果、本年度末資金残高は11.7億円になりました。